

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (931), 課コード (1002), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Table for post-evaluation with columns: 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他(事業完了など).

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	932	課コード	1002	会計種別	一般会計	予算の種類	□政策	■経常	□なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	-----	-----	-----

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 消防団等の強化・充実 個別事業 幼年消防クラブ員及び女性防火クラブ員の育成	実施計画への位置づけ	●有 ○無	②部課名	消防本部・予防課				
	③事業主体	●市 ○その他 ()	④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市						
	⑤事業期間	～	⑥担当職員数	3人 (換算人数)	0.4人					
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費 0千円	当該(開始)年度	(当初) 3,705千円 (うち人件費 3,480千円)						
	⑧施策の位置づけ	施策コード 70203	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無	部門別計画への位置づけ	(計画名)		
(2) 目的	施策目的・展開方向	消防団員の確保に取り組むとともに、市民の防火・防災意識を一層高めるため、消防団や女性防火クラブなどの関係機関と連携しながら、各種防火・防災訓練や住宅用火災警報器の設置促進などに努め、地域防災力の強化を図ります。			事業目的	幼年消防クラブは、幼年期において正しい火の取扱いについて学び、園及び家庭における火災予防思想の普及や将来における防火思想の普及を図る。女性防火クラブは、地域に身近なクラブ員として家庭の火災予防について学び、防火防災意識の啓発など火災予防活動ができる人材を育成する。				
(3) 事業内容	内容	幼年消防クラブは、現在、市内12施設の幼稚園・保育園・こども園で組織され、園児が正しい火の使い方の学習や園の防火訓練などの活動が、園児のクラブ活動を見守る保護者の防火意識の向上及び地域による防火思想の向上を図っている。 女性防火クラブは、家庭の防火という面から活動し、研修会や市主催の諸行事に参加を進め各種訓練を通じ地域における防災リーダーとして活躍できるクラブ員を育成する。			当該年度執行計画	幼年消防クラブ：消防出初式、消防防災まつりでマージング等の演技を披露し、市民に防火防災意識の高揚を呼びかける。 女性防火クラブ：消防出初式・防災訓練・産業まつり・消防フェア等に参加し各地域の防災リーダーとしての知識を養う。(4月：役員会、総会及び研修会開催 7月：防火防災に関する視察研修 8月・2月役員会開催 10月・11月・3月：イベントにて火災予防啓発活動 1月：婦人防火研修会)				
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標	単位	(5) 現況値	(6) 目標値		
当該年度	地域に身近なクラブ員を通じ防火等思想の普及啓発から地域の連帯感と防火意識を高めてもらい火災の発生件数、被害の軽減を図る。			間接	研修・訓練・普及啓発参加率=実績参加人員/参加想定数	%	64	100		
令和3年度	地域に身近なクラブ員を通じ防火等思想の普及啓発から地域の連帯感と防火意識を高めてもらい火災の発生件数、被害の軽減を図る。			間接	研修・訓練・普及啓発参加率=実績参加人員/参加想定数	%		100		
令和4年度	地域に身近なクラブ員を通じ防火等思想の普及啓発から地域の連帯感と防火意識を高めてもらい火災の発生件数、被害の軽減を図る。			間接	研修・訓練・普及啓発参加率=実績参加人員/参加想定数	%		100		
(7) 事業実施上の課題と対応	活動の場について、自治会や自主防災会を主管する市関係部課と機会を捉え連携し向上力のある効果的な活動が出来るよう努力する。			代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
		消耗品	26	研修旅費	1	0	研修旅費	1	研修旅費	1
		食糧費(総会・役員会・研修用)	74	福祉バス燃料代(視察研修)	6	0	福祉バス燃料代(視察研修)	6	福祉バス燃料代(視察研修)	6
		印刷製本費(法被)	169	食糧費(総会・役員会・研修用)	58	0	食糧費(総会・役員会・研修用)	58	食糧費(総会・役員会・研修用)	58
通信運搬費(総・理事会等通知用)	24	通信運搬費(総・理事会等通知用)	24	21	通信運搬費(総・理事会等通知用)	24	通信運搬費(総・理事会等通知用)	24		
その他保険料(災害補償等共済保険)	131	その他保険料(災害補償等共済保険)	131	131	その他保険料(災害補償等共済保険)	131	その他保険料(災害補償等共済保険)	131		
有料道路・駐車場使用料	18	有料道路・駐車場使用料	5	0	有料道路・駐車場使用料	5	有料道路・駐車場使用料	5		
福祉バス燃料代(視察研修)	20									
予算(決算)額	合計		462	合計		225	合計		225	
(9) 財源内訳	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	
国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	
県支出金	起債	0%	0	起債	0%	0	起債	0%	0	
一般財源	一般財源	462	225	152	225	152	225	225		
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	0	0	0	0	0	0		
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.5	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5		
正職員人件費	4,400	3,480	3,480	4,350	4,350	4,350	4,350	4,350		
嘱託職員報酬額	0	0	0	0	0	0	0	0		
臨時職員賃金額	0	0	0	0	0	0	0	0		
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	4,862	3,705	3,632	4,575	4,575	4,575	4,575	4,575		
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	20.26千円/人		15.44千円/人		0					

2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価			事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))					改善検討	
	防火・防災の意識を高め、家庭からの火災を予防するため、子ども向けの防火・防災・減災教育が必要であることから「心に根ざした防災意識」「命を大切に作る心」このような取り組みや活動を通じ、地域の一員として自助努力を向上させる教育が必要である。 また、「我が身・我が地域は自分で守る」を基本に家族から地域へと広げて行く活動が大切であり、その活動を行う上で知識・技術の習得が重要となることから、研修会や地域の防災訓練、市内イベント等に参加しコミュニケーションを図り地域のリーダーを育成することが必要である。			○①事前確認での想定どおり ●②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 新型コロナウイルス感染症の影響により、会員の心情に配慮したほか、各研修や訓練、イベント等が中止になったことから活動出来なかった。					○要 ●不要	
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 ○②自治体である市が推進すべきである(理由) ■市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他			□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ■市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>					<市実施の具体的な内容・必要性の理由> 防火、防災、減災を目的としていることから、消防業務と合致している。 消防業務と連携した事業を推進している。	○要 ●不要
	参加・協働の内容			実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)					改善検討	
参加・協働の工夫	市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)			実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)					改善検討	
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし			該当なし					○要 ●不要	
環境への配慮	配慮の視点			実施した具体的な内容					改善検討	
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし			環境への配慮					○要 ●不要	
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		○①目標値達成 ●②目標値未達成			
	64	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%) 達成率(%) (f/b×100)		0 0 <目標を達成した理由/未達成となった原因> 新型コロナウイルス感染症の影響により、活動することが出来なかったため。			
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過			
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	事業費削減率(%)	○①国・県助成制度活用 ■②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託 □⑦その他	実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	3,632 98.03 <想定どおり削減できなかった原因> <超過理由等>			
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ●③目標値以下			
	2.7	10万円	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h) 対目標値(%) (h/e)×100		0 0 <目標値以上となった理由/目標値以下であった原因> 新型コロナウイルス感染症の影響により、活動することが出来なかったため。			

3. 事後評価									
●現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									

評価コメント	改善策及び展開方向
本事業は、市民の防火・防災意識を高め、安全安心に寄与することから、今後も現状どおり推進していく。	

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (933), 課コード (1002), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple criteria and checkboxes for performance.

3. 事後評価 - Post-evaluation section with checkboxes for status (e.g., 現状どおり推進).

Final summary table with columns for 評価コメント and 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (934), 課コード (1002), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 (費用).

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sub-sections for (1) 必要性, (2) 参加・協働の工夫, (3) 環境への配慮, (4) 目標設定, (5) 効率性.

3. 事後評価

Post-evaluation section with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes a table for 現状と対応 (推進, 拡充, 縮小, etc.)

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (935), 課コード (1002), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including objectives, content, and budget details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Summary table for post-evaluation with columns: 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他(事業完了など)

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (937), 課コード (1002), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 經常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including objectives, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple criteria and a detailed table for (1) target setting, (2) cost reduction, and (3) target achievement.

3. 事後評価 - Post-evaluation section with a table for current status and improvement directions.

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	1377	課コード	1002	会計種別	一般会計	予算の種類	□政策 ■経常 □なし
-------	------	------	------	------	------	-------	-------------

1. 事業の概要 (PLAN)													
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 消防体制の強化・充実	個別事業 あき地の適正管理指導事務	実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	消防本部・予防課					
	③事業主体	●市 ○その他 ()		④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市								
	⑤事業期間	～		⑥担当職員数	5人 (換算人数)		0.9人						
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	8,007千円 (うち人件費 7,830千円)		(変更後)	8,006千円 (うち人件費 7,830千円)			
	⑧施策の位置づけ	施策コード	70201		重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ (計画名)		
(2) 目的	施策目的・展開方向	火災や水害などの災害から市民の生命と財産を守るため、消防施設・装備を充実し、近隣自治体や関係団体と連携を図りながら消防体制の強化を図ります。				事業目的	あき地に繁茂した雑草等の除去に関する条例に基づき、あき地の管理の適正化を図り、市民の良好な生活環境を確保することを目的とする。						
(3) 事業内容	内容	4月に市内全域において雑草等の繁茂が予想されるあき地の調査を行い当該地を決定、8月・11月の現地調査で繁茂が確認されたときは、所有者に対する刈り取り指導を実施。また、土地所有者からの雑草等の除去事業者の問い合わせには、我孫子市雑草等事業者登録簿に登録された事業者の紹介や、自己で刈り取りを希望する所有者に対する草刈り機の貸し出しを行う。				当該年度執行計画	●調査 4月：市内全域を調査し、当該地を決定 5月：当該地の所有者等へ適正管理のお願い文を通知 8月、11月：当該地調査（繁茂地には、所有者等へ適正管理依頼文を通知） 12月：現地調査で未刈り取り地を把握し、当該年度の実績値を算定 2月：雑草刈取業者募集						
		当該年度活動結果指標	雑草当該地件数	単位	件	想定値	600		実績値	604			
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値			
当該年度	未刈り取り地の所有者に対する粘り強い指導を行い、現況値を上げる。				直接	現況値(雑草地の処理率)＝当該地雑草除去件数/当該地件数		%	93	93			
令和3年度	未刈り取り地の所有者に対する粘り強い指導を行い、現況値を上げる。				直接	現況値(雑草地の処理率)＝当該地雑草除去件数/当該地件数		%		94			
令和4年度	未刈り取り地の所有者に対する粘り強い指導を行い、現況値を上げる。				直接	現況値(雑草地の処理率)＝当該地雑草除去件数/当該地件数		%		95			
(7) 事業実施上の課題と対応	遠方に居住する所有者に対する訪問指導の不可や継続放棄されたあき地が増加している。				代替案検討	○有 ●無							
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度					
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
		消耗品(替刃)	5	消耗品(ブルーマップ、替刃)	49	消耗品(ブルーマップ、替刃)	49	消耗品(ブルーマップ、替刃)	49	消耗品(ブルーマップ、替刃)	49	消耗品(ブルーマップ、替刃)	49
		印刷製本費(窓付き封筒)	8	印刷製本費(窓付き封筒)	13	印刷製本費(窓付き封筒)	13	印刷製本費(窓付き封筒)	13	印刷製本費(窓付き封筒)	13	印刷製本費(窓付き封筒)	13
		修繕料(草刈り機)	10	修繕料(草刈り機)	10	修繕料(草刈り機)	10	修繕料(草刈り機)	10	修繕料(草刈り機)	10	修繕料(草刈り機)	10
通信運搬費(空地等通知)	82	通信運搬費(あき地等通知)	83	通信運搬費(あき地等通知)	83	通信運搬費(あき地等通知)	83	通信運搬費(あき地等通知)	83	通信運搬費(あき地等通知)	83		
その他保険料(施設所有(管理)者賠償)	11	その他保険料(施設所有(管理)者賠償)	11	その他保険料(施設所有(管理)者賠償)	11	その他保険料(施設所有(管理)者賠償)	11	その他保険料(施設所有(管理)者賠償)	11	その他保険料(施設所有(管理)者賠償)	11		
有料道路・駐車場使用料	12	有料道路・駐車場使用料	10	有料道路・駐車場使用料	10	有料道路・駐車場使用料	10	有料道路・駐車場使用料	10	有料道路・駐車場使用料	10		
予算(決算)額	合計		128	合計		176	合計		176	合計		176	
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	0	
	県支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	0	
	起債	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%	0	
	一般財源		128		176		176		176		176	176	
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	0		
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.9		0.9		0.9		0.9		0.9		0.9	
	正職員人件費	7,920		7,830		7,830		7,830		7,830		7,830	
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0		0		0	
	臨時職員賃金額	0		0		0		0		0		0	
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	8,048		8,006		7,960		8,006		8,006		8,006		
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	12.58千円/件		13.34千円/件		13.18								

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	あき地に繁茂した雑草等の除去に関する条例及びあき地に繁茂した雑草等の除去に関する条例施行規則、我孫子市火災予防条例に基づき実施。 あき地が適正に管理されなければ、火災発生の危険性が増すだけでなく、犯罪、ごみの不法投棄、害虫の発生、交通障害の原因にもなります。 本事業は火災の発生を抑制し、清潔な生活環境を保持するため必要です。				●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 事務取扱要領に基づき、当該地の定期調査を行い、適正な指導を実施している。				○要 ●不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 ○②自治体である市が推進すべきである(理由) ■市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他		<その他の内容>		□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ■市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由> あき地に繁茂した雑草等の除去に関する条例に基づき、市が主導して指導することが実効性を確保している。	
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ●不要
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ●④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他 <その他の内容>		雑草の繁茂するあき地に対して、自治会等の活動において刈り取りを実施するときは、所有者への確認、連絡等を調整している。		該当なし		○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ●不要
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし				該当なし		●①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a) (%)	目標値(b) (%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	●①目標達成 ○②目標未達成		○要 ●不要	
	93	93	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f) (%)	達成率(%) (f/b) × 100	<目標を達成した理由/未達成となった原因> 雑草等の除去が必要なあき地の所有者等に対し、文書、口頭及び訪問により指導した。		
					89	95.7			
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		○要 ●不要
	事業費(c) (千円)	事業費削減額(d) (千円)	□①国・県助成制度活用 ■②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託	□⑤PFI等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他	実績値(g) (千円)	対事業費(%) (g/c) × 100	事業費の削減対策について ●①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		
	8,006	42	<削減の内容>		7,960	99.43	<超過理由等>		
事業費削減率(%)		0.52							
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ●②目標値と同程度 ○③目標値以下		○要 ●不要
	1.16	単位	費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費	実績値(h)	対目標値(%) (h/e) × 100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		
		%	10万円		1.12	96.55			

3. 事後評価										
●現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善策及び展開方向					
	本事業は、火災予防の施策実現のため、あき地の所有者等に適正管理について通知し、危険状態にならないように指導することが必要不可欠な事業となっていることから、今後も現状どおり推進していく。									